

# 教育だより 第20号 August 2017

目次		頁
ニュース	ルワンダ 新設 SDGs Center for Africa にて国際会議開催！	<a href="#">1</a>
トレンド発信	日本式教育の途上国への展開事例	<a href="#">2</a>
プロジェクト紹介（高等）	ハノイ工業大学モデルを全国に普及させたい！	<a href="#">3</a>
プロジェクト紹介（TVET）	フィリピンの産業界を背負っていく高校生を育てる	<a href="#">4</a>
プロジェクト紹介（基礎）	エジプト「就学前の教育と保育の質向上プロジェクト」始動！	<a href="#">5</a>
セクター横断事例	児童労働勉強会 社会保障 KMN の取り組み紹介	<a href="#">6</a>
広報好事例	JICA Net 新規映像教材 日本の障害のある子どもの教育	<a href="#">7</a>
専門員リレー寄稿	西方専門員 子どもが「わかった」を実感できる教育協力を	<a href="#">8</a>

## ニュース

### 新設 SDGs Center for Africa にて国際会議開催！ —JICA より加藤理事が出席、高等教育をテーマに—

#### アフリカ 54ヶ国が一体となり SDGs に取り組みます

世界各国が「持続可能な開発目標（SDGs）」の推進に取り組む中、アフリカでは 54ヶ国全体での目標達成を目指し、国際機関「[アフリカ地域持続可能な開発目標センター（The Sustainable Development Goals Center for Africa : SDGC/A）](#)」が 2017 年 1 月に設立されました。

#### SDGC/A 初の国際会議はアフリカの高等教育がテーマに

2017 年 7 月 5、6 日の 2 日間にわたり、SDGC/A 主催のアフリカ地域高等教育機関の質向上のための国際会議がルワンダで開催され、ルワンダ国ポール・カガメ大統領、ルワンダ、ガーナ、ニジェール、ジブチから教育大臣、ジェフリー・サックス SDSN 所長の他、アフリカ域内から大学副学長等の教育関係者 581 名が参加しました。

JICA は、SDGC/A の主要支援団体の一つとしてドナーで唯一参加し、加藤宏理事他、JICA 高等教育支援案件の本邦支援大学である京都大学木村亮教授、北海道大学奥村正裕教授が参加しました。

また、JICA が長年協力を行い、現在は汎アフリカ大学(PAU)の東部拠点である[ジョモ・ケニヤット農工大学\(JKUAT\)](#)よりインブガ学長も登壇、JICA による協力の効果について発言されました。



パネルディスカッションの様子  
: SDGC/A 撮影



全体写真（SDGCA 撮影）  
前段中央にルワンダ国カガメ大統領、前段右から 3 人目に加藤理事

本会議の成果物として、「キガリ・イニシアティブ」が発表され、①2030年までに（論文重視の欧米基準とは異なる）アフリカのニーズに基づく評価により、世界上位300校のうち25校をアフリカの大学が占める、②アフリカの大学副学長のネットワーク構築、③2017年中のアクションプランの作成、及び同プランの2018年1月のAU総会での発表等が合意されました。

### アフリカの高等教育強化のために日本の知恵を結集

高等教育分野はSDGs目標4、9、17に合致します。

JICAはこれまで協力してきたJKUAT、エジプト日本科学技術大学(E-JUST)、トゥンバ高等技術専門学校(TCT)の拠点支援の他、アフリカ54ヶ国を対象とするABEイニシアティブを通じた人材育成の実績を有します。これまで現場で得られた知恵を結集し、研究能力向上、大学間ネットワーク構築に向けた支援を行い、アフリカ域内の高等教育機関の質の底上げに取り組みます。

(人間開発部高等・技術教育チーム 下村 真貴子)

## トレンド発信

## 日本式教育の途上国への展開事例 —日本の教育実践を世界へ—

現在 JICA 基礎教育協力では、長年取り組んできた理数科教育に加えて、教科書開発、特別活動、多文化共生、学校体育などの幅広い領域で日本の教育経験・知恵を活用すべく日本式教育の途上国展開を進めています。今年6月と7月には JICA 広報室 SNS（フェイスブック：FB）でも一連の日本式教育が取り上げられ注目を集めました。これまで JICA 教育協力事業に関わりがなかった一般の方にも協力内容が伝えられるようにと、写真を多く用いながら、エッセンスはそのままに平易な表現と（比較的）短文で仕上げた FB 記事をご紹介します。この機会にぜひご一読ください！

### 教科書開発：ミャンマーの小学校で新しい教科書の活用スタート

JICA 広報室 FB <https://www.facebook.com/jicapr/posts/1374719719230838>

JICA HP [https://www.jica.go.jp/topics/2017/20170710\\_01.html](https://www.jica.go.jp/topics/2017/20170710_01.html)

※今回の教科書開発は「初等教育カリキュラム改訂プロジェクト」の一環として実施されました。

### 特別活動：日本式教育「特別活動“Tokkatsu”」をエジプト人研修員が体験！

JICA 広報室 FB <https://www.facebook.com/jicapr/posts/1370158459686964>

※本研修は「学びの質向上のための環境整備プロジェクト」の一環として実施されました

### 多文化共生：レバノン教育関係者が多文化共生の実践校を訪問

JICA 広報室 FB <https://www.facebook.com/jicapr/posts/1375637235805753>

※本招へいは「レバノン国ホストコミュニティ支援（教育分野）に係る情報収集・確認調査（Ⅱ）」の一環として実施されました。

### 学校体育：「日本式体育」を世界へ すべての子どもたちに健やかな成長と未来を拓く力を

JICA 広報室 FB <https://www.facebook.com/jicapr/posts/1387285801307563>

※本研修は課題別研修「学校体育」として実施されました。

(人間開発部基礎教育グループ 内海 摩耶)



大きなイラスト入りの教科書を見る子ども（ミャンマー教科書開発）



五輪メダリスト山口香先生の柔道実技研修を見学（課題別研修「学校体育」）

### 高度な技術力を持つ人材育成ニーズの高まり

2020年までに工業国化を目指しているベトナムの労働人口は総人口の60%を占め、豊富な若年労働力が外国直接投資誘致にあたってひとつの強みとなっていますが、労働人口のうち、十分に訓練された労働者は30%程度に留まっており、中間管理職、技術系管理者、熟練工等の高度な人材の欠如が工業国化にあたるボトルネックとなってきました。

このような課題に対応するためベトナム政府は「人材育成戦略 2011-2020」及び「人材育成マスタープラン 2011-2020」を策定し、国家全体として高度な技術力を持つ人材の育成に取り組み始めました。

### JICA の支援

JICA は、2000年からハノイ工科短期大学（のちのハノイ工業大学：HaUI）支援を開始しました。2000年4月から5年間実施した[ハノイ工科短期大学機械技術者養成技術協力プロジェクト](#)では機械、金属加工、電気制御など、モノづくりの基礎を指導できる短期大学を目指し、2010年1月～2013年1月に実施した[ハノイ工業大学技能者育成支援技術教育プロジェクト](#)では産業界のニーズに対応した人材育成を可能とする体制が整備された工業大学を目指しました。

こうした中、HaUIがHaUIの持つ国際的に通用するレベルの人材育成に係るノウハウを他の職業訓練機関へ移転することが強く期待されるようになり、指導員の能力向上のための研修制度と体制整備を目的としたハノイ工業大学（HaUI）指導員育成機能強化プロジェクトが2013年6月から開始されました（職種は、機械、電気、電子）。

### HaUI モデルの完成

本プロジェクトの成果の一つとして「現職指導員能力強化スキームのHaUIモデル構築」が挙げられます。これまでのJICAによる技術協力を通して蓄積された知識・技能を整理したもので、(a)労働市場のニーズを把握し、CUDBAS 及び PDCA によって反映したカリキュラムの開発、(b)対象職種に関する技術的改善、(c)5S や安全などのソフトスキル、(d)就職支援、そして(e)技能検定で構成されています。

### プロジェクト終了と今後の期待

2016年にマレーシアで実施された第11回技能五輪 ASEAN 大会（ASEAN Skill Competition 2016）で、ベトナム代表団が、金メダル10個、銀メダル5個、銅メダル4個、優秀賞15個を獲得しましたが、このうち、金メダル2個、銀メダル2個、優秀賞1個は、JICAが支援してきたハノイ工業大学の学生が獲得したものです。

ハノイ工業大学（HaUI）指導員育成機能強化プロジェクトは2017年3月で終了しましたが、今後も2020年の工業化に向け益々の発展が期待されます。

（人間開発部社会保障チーム 齋藤 理子）

※ハノイ工業大学指導員育成機能強化プロジェクト詳細情報は[こちら](#)から



ハノイ工業大学 授業風景



HaUI モデル 詳細は[こちら](#)から



第11回技能五輪 ASEAN 大会にて獲得したメダルを胸に誇らしげなハノイ工業大学生

## 16歳で“高校”卒業？

フィリピンは、昨年6月まで、初等教育（小学校）が6年間、中等教育（普通学校と技術職業学校があり、“高校”と呼んでいました）が4年間の6-4制で、その後は高等教育（大学など）でした。日本の6-3-3制や、似た制度の国々に比べると、基礎教育（初・中等教育）が2年間少なく“高校”卒業時は16歳でした。技術職業教育に焦点を当てると、一般的に就業可能な年齢は18歳とされ、「空白の2年間」が存在していました。その間に身に付けた技術が衰え、基礎学力も落ち、若年層の就職難が問題視されるようになりました。

## フィリピンの教育史に残る「K to 12」改革-それを支えたプロジェクト

前アキノ大統領は、5歳（日本の幼稚園[Kindergarten]年長に相当）から義務教育を始め、既存の教育期間に2年間の中等教育を上積みし、基礎教育期間を12年間（6-4-2制）とする「K to 12」改革に踏み切りました。新中等教育11・12年生の技術職業教育の質改善のために要請されたのが『技術職業高校支援プロジェクト』でした（2014年6月～2017年5月実施）。プロジェクトを通じ、支援先の教員たちが積極的に企業に訪問してニーズを聞き取り、生徒の就職に繋がるよう授業改善に取り組むようになりました。また、質改善に関係者（PTAや地域住民）を巻き込み、高校卒業後すぐに就職し得るとの認識が広まった結果、学校と地域の関係が深まりました。

## 地元の水産産業を支えてゆく高校生たち

プロジェクト支援先であるB水産高校では、生徒たちが食品加工の実習中でした。沿岸に位置するこの地域は高温多湿で、室内はうだるような暑さ…調理のためのスチーマーが蒸し暑さを加速…生徒たちも額に汗を滲ませながら、学校で育てた魚をすり身にし、ワンタンのようなものを作っていました。

水産高校として国内で名声を誇るB校ですが、実は立地環境から生じる課題に直面していました。郊外に位置することから、周囲には連携先となる大型のスーパーやチェーン店のレストランがなかったのです。「その環境下で企業との連携強化（プロジェクトの目標）を達成するには困難も多かった」と校長先生。プロジェクトの支援もあり、加工食品の販路を拡大し、生徒たちはマーケティングスキルも活かして地域での売り込みにも取り組みました。

生徒たちに卒業後の進路希望を聞くと、地元の小さなレストランで調理スキルを活かして働きたい、魚の加工食品を地域で広めたいなどの声があがりました。はにかみながら、そう答えた高校生たちが、その地域の水産・食品産業を支える人材となることに期待を寄せずにはいませんでした。

（人間開発部高等・技術教育チーム 十田 麻衣）

フィリピン技術職業高校支援プロジェクト詳細情報は[こちら](#)から



食品加工の実習に取り組む高校生たち



実習で作っていたワンタン



養殖用の網を作製中の高校生たち

エジプトにはこれまでに、延べ 70 名以上の保育・幼児教育分野の青年海外協力隊員が派遣されてきました。隊員たちがエジプトの保育・幼児教育の質向上を目指し取り組んできた「遊びを通じた学び」が、今、技術協力プロジェクトを通してより多くのエジプトの保育関係者に広まろうとしています。

### これまでの保育・幼児教育隊員の活動

エジプトでは、1998年7月に初めて保育・幼児教育の分野に青年海外協力隊員が派遣されました。それ以降、エジプト国内の各地域に保育・幼児教育隊員が派遣され、それぞれの派遣先において隊員達は「遊びを通じた学び」のコンセプトを大切にしながら活動を行ってきました。隊員達がそれまで各地域で行っていた活動は、2008年に線としてつながり、約5年半に渡って「実技から学ぶ保育改善プロジェクト（以下、ボランティアプロジェクト）」が実施されました。このボランティアプロジェクトを通じて重点地域に隊員が複数名派遣され、配属先である社会連帯省の県支局が管轄する保育園での活動にとどまらず、保育士研修セミナーや教材作成、巡回による保育園の運営指導などに取り組み、エジプトの保育・幼児教育の質向上が図られてきました。

### JICAとして初めてとなる保育園を対象にした技術協力プロジェクトの開始

保育・幼児教育隊員がこれまでにエジプトの現場で積み上げてきた実績は、エジプト・日本教育パートナーシップ（EJEP：エルシーシ大統領と安倍総理が2016年2月に発表）のもと、技術協力プロジェクトの開始（2017年6月）につながりました。本プロジェクトでは「遊びを通じた学び」の実践を通じ、保育士の能力の向上、社会連帯省の運営指導能力の向上を目指し、モデル園を対象にした保護者啓発、食育、環境整備などにも配慮する活動が実施されることとなります。意外と思われる方がいらっしゃるかもしれませんが、保育園を対象とした技術協力プロジェクトの実施は、JICAとして初めてとなります。このプロジェクトの成果を踏まえた他国での展開も念頭に置き、汎用性のある教材づくりや「遊び」を取り入れた保育園運営手法の確立、保育カリキュラムの作成、行政の仕組みづくりが期待されています。

子どもたちの興味や関心を大事にした「遊びを通じた学び」の大切さを、より多くの保育関係者と共有し、エジプトの子どもたちにたくさんの笑顔を届けることができることを、専門家一同楽しみにしています。

（就学前の教育と保育の質向上プロジェクト 専門家  
神谷 哲郎、梶山 葉子、長谷川 大）



カウンターパートと JICA 関係者

神谷 哲郎（写真中央、チーフアドバイザー）  
梶山 葉子（写真右から2番目、就学前教育①/業務調整）  
長谷川 大（写真右端、就学前教育②/業務調整）



エジプトの子どもたちと  
青年海外協力隊員



青年海外協力隊員による  
保育士研修セミナー①  
青い色紙を用いた切り絵体験



青年海外協力隊員による  
保育士研修セミナー①  
ペットボトルを用いた玩具づくり体験

## 児童労働と教育の深いかわり

開発途上国に関わる仕事をしていると、児童労働について見聞きする機会は多いのではないのでしょうか。ご存じのように児童労働は、教育分野とかかわりの深い課題です。児童労働によって教育の機会が奪われ、十分な知識や技能を身に着けられないことから成長してもディーセントワークを得ることができず、貧困を再生産してしまう、ということが起きています。また、有害な物質の使用、夜間の仕事、長時間の重労働などは子どもの心身の健康に有害で、それらに晒されることにより、潜在的な能力を開花させることができません。児童労働が教育の機会を阻害する一方、教育への支援が児童労働を予防することができることもわかっており<sup>1</sup>、児童労働は教育セクターでの協力を行ううえで、意識していく必要がある課題であるといえます。

## 児童労働の予防にはマルチセクターの取り組みが不可欠

他方、児童労働の予防には、教育だけでなく幅広い分野の開発への取り組みで配慮していく必要があります。たとえば、それまでアクセスのよくなかった地域が主要都市と道路でつながりアクセスしやすくなることで、そこに住む子どもが人身取引の被害に会うリスクを高めることにつながってしまうかもしれません。また、生計向上のための家内ビジネスの推奨は、児童労働を促進してしまうかもしれません。さらには、生産活動に人件費の安い労働力を求める企業や、その商品を買う消費者への啓発・働きかけも重要です。

## 児童労働勉強会が正式に社会保障 KMN のタスク活動になりました！

児童労働勉強会は、2013年6月に自主的勉強会としてスタートし、2017年度から社会保障ナレッジマネジメントネットワーク(KMN)の一タスクに位置づけられました。2016年9月から2017年6月には、児童労働分野で数々の支援を行っている米国労働省の児童労働・強制労働・人身売買対策室からの研修生<sup>2</sup> Lauren Dammeさんが加わり、児童労働に関する知見の共有や、JICA事業への提案などをしてくださいました。

社会保障 KMN では、今後 JICA 事業において児童労働をどのように捉え、考えていくかについての視座を得ることを目的に、児童労働配慮のための情報整備及び発信を計画しています。

(人間開発部社会保障チーム 山中嶋 美智)



児童労働の現実①  
泥だらけになって働く子ども



児童労働の現実②  
アクセサリーを作る子ども



児童労働の現実③  
レンガ工場で働く子ども

<sup>1</sup> Policy choices and accompanying investments that have been made in education and social protection appear particularly relevant to the decline in child labour. (Making progress against child labour, Global estimates and trends 2000-2012, ILO)

<sup>2</sup> 米国連邦政府職員が日本理解を深め、日本政府がいかに機能するかを学び、日本の政界、官界のみならず、経済界、学界等様々な分野のプロフェッショナルとネットワークを築く事を目的としたマンスフィールド・フェロシップ・プログラム

### 映像教材制作の背景

SDGsの理念の下、世界は2030年までに初等・中等教育の完全普及を目指しており、開発途上国においても、未だ教育の機会を保障されていない「ラスト 5%」の子どもの教育支援に注目が集まっています。JICA 人間開発部教育 KMN インクルーシブ教育小タスクでは、近年開発途上国で高まりつつある障害のある子どもの教育に関する支援ニーズに応えるべく、日本の障害児・者支援の取り組みを紹介した JICA-Net 映像を作成しました。

### 映像のハイライトをご紹介します！

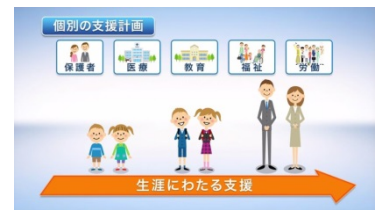
この映像では、障害者のライフステージに合わせて行政が様々な支援を提供している様子を学ぶことができます。教育に関する内容では、教育開発の重要なテーマである「インクルーシブ教育」について取り上げ、日本におけるインクルーシブ教育の考え方とその実践を紹介しています。日本語版・英語版（両言語とも本編 30 分、ダイジェスト 7 分）がありますので、今後教育分野に限らず本邦研修や現地セミナー等で積極的にご活用ください。

### ▼映像はこちらからアクセス

日本の障害のある子どもの教育～共生社会の実現を目指したインクルーシブ教育に向けて～  
[https://jica-net-library.jica.go.jp/jica-net/user/lib/contentDetail.php?item\\_id=10059](https://jica-net-library.jica.go.jp/jica-net/user/lib/contentDetail.php?item_id=10059)

※ 本映像は肖像権の保護の観点から複製による譲渡が不可となっています。閲覧は JICA-Net ホームページ上のみ可能です。上記 URL よりご覧ください。

(人間開発部基礎教育グループ 吉田 純平)



映像に用いられた概念図  
「個別の支援計画：生涯にわたる支援」



映像キャプチャ ①  
「特別支援学校における取組み」



映像キャプチャ ②  
「障害者の自立と社会参加」

### 「教育 KMN」とは

JICA 教育ナレッジマネジメントネットワーク(KMN)は、JICA の教育協力事業の質向上を目標に、JICA の教育協力に関する知見や経験を一元的に蓄積し、事業に活かすとともに対外的に発信するために、人間開発部を中心に活動を行っています。具体的には、①戦略・発信（中長期的事業戦略、他ドナー・民間連携等）、②ナレッジ蓄積・整理（ナレッジマネジメント・広報、ネットワーキング）、③研究、④小タスク（教育協力に関する各種勉強会）等の活動を実施しています。

「教育だより」では、こうした教育 KMN の取り組みのほか、教育協力に関わる国際的な動向や実施中の案件情報等をあわせてお伝えしていきます。

教育 KMN および JICA 基礎教育、高等・技術教育、社会保障グループからの各種お知らせを希望の方は、(1)名前、(2)ふりがな、(3)所属、(4)役職 (5)職業 (6) E メールアドレスを明記のうえ、[kadaishien-ningen@jica.go.jp](mailto:kadaishien-ningen@jica.go.jp)までお送りください。

## 子どもが「わかった」を実感できる教育協力を —これからの JICA 基礎教育協力—

アフリカに出張した時のことです。小学校 2 年生算数の授業を参観しました。先生は二けた同士の足し算の問題を出し、子どもたちが個人で持っている小さな黒板に解答。できた子供がその黒板を掲げて先生に見せる、という授業スタイルでした。たまたま私の目の前にいた女の子は算数が苦手らしく、自分用の黒板に覆いかぶさるようにして（周りに気づかれないようにしながら）適当な数字を書いては消す作業を繰り返していました。他の子どもが正解すると、今度は自分の書いた数字を消してその正解の数字を書き、その黒板を先生が見えるように掲げていたのです。先生は全くこの女の子の様子に気づいていませんでした。この女の子は一体どんな気持ちで授業を受けていたのかと考えると、胸が締め付けられるような思いがしました。

学校は子供たち一人一人が学習する機会を保障され、そして「できた」という実感を積み重ねることができるように作られた社会システムの一つだと思います。あくまでも子供がいるから教師がいて、学校が存在する。よって学校は子供のために機能することが求められます。

一人でも多くのお子さんが学習する機会を与えられ、「できた」を実感できる学校にするため、国境を越えて教育協力のプロとして具体的な提案ができる組織、それが JICA だと思っています。これまで JICA は 20 年あまり様々な分野で教育協力を実施してきました。そしてこれからはこれらの知見を最大限活用して有効な“学びの処方箋”を相手国側に提示し、支援していくことが我々に求められています。それはとても難しいことですが、同時に非常にエキサイティングなことでもあります。こんなやりがいのある仕事があるだろうか？と日々思いながら過ごしています。

(JICA 国際協力専門員 西方 憲広)



「先生、見て見て！」  
小学校 5 年算数授業風景、  
クスカトラン県、エルサルバドル (2017.6)



第 2 回国際算数数学教科書開発リサーチ  
学会会場のリオデジャネイロ連邦大学構内で  
エルサルバドル教育省若手職員と  
(2017.5)

### 【略歴】

#### 西方 憲広 (にしかた・のりひろ)



1984 年より新潟県で小学校教諭として勤務。1987 年より青年海外協力隊（小学校教諭）として中米ホンジュラス共和国で活動。1990 年より再び新潟県で小学校教諭として勤務後、1996 年から大学院で国際学を学ぶ（博士後期課程中退）。1998 年より在ホンジュラス日本国大使館で専門調査員として政務・経済協力等を担当。2001 年より JICA 長期専門家（基礎教育強化アドバイザー）としてホンジュラス国教育省で教育技術担当副大臣アドバイザーとして勤務（2005 年より算数指導力向上プロジェクトフェーズ 1 のチーフアドバイザー兼任）。2006 年 4 月から算数科指導力向上プロジェクトフェーズ 2 チーフアドバイザー。2009 年任期終了し帰国後、JICA 国際協力専門員として勤務。アフリカ・アジア・中近東・中南米の教育案件策定、運営指導、評価、研修などにかかわる。2016 年より再び [初中等教育・数学指導力向上プロジェクト](#) チーフアドバイザーとしてエルサルバドルに赴任。現在に至る。

### 【編集後記】

[第 18 号](#)でオールジャパンの取り組みとして日本型教育の海外展開（EDU-Port）の枠組みについて寄稿頂きましたが、今号では具体的な事例を p2 でご紹介しています。これを見るだけでも教育における開発課題が多様化していることを感じます。

“日本型”と言いながらも、世界と共有できるバリューを相手国の方々と一緒に作っていけると良いなと思います。

人間開発部基礎教育グループ基礎教育第一チーム 江崎 千絵

